

豊栄さわやか老人福祉センター・北区豊栄健康センター 各種様式集

令和 7 年 8 月

新潟市北区健康福祉課

【様式】

様式 1	指定申請書
様式 2 - 1	共同事業体協定書兼委任状
様式 2 - 2	共同事業体連絡先一覧
様式 3	欠格要件に該当しない旨の誓約書
様式 4	事業計画書（詳細）
様式 5 - 1	豊栄さわやか老人福祉センター収支計画書
様式 5 - 2	北区豊栄健康センター収支計画書
様式 6 - 1	豊栄さわやか老人福祉センター 事業計画書・収支計画書 概要版
様式 6 - 2	北区豊栄健康センター 事業計画書・収支計画書 概要版
様式 7	暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書
様式 8 - 1	団体の概要（代表団体用）
様式 8 - 2	団体の概要（構成団体用）
様式 9	市内に主たる事業所又は事業所を有する中小企業者等であることの 確認書
様式 10	募集説明会参加申込書
様式 11	質疑事項提出書
様式 12	応募申請辞退届

指 定 申 請 書

(宛先) 新潟市長

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

公の施設に係る指定管理者の募集について、下記のとおり申し込みます。

記

1 公の施設の名称及び所在地

名称	所在地
豊栄さわやか老人福祉センター	新潟市北区東栄町1丁目1番35号
北区豊栄健康センター	新潟市北区東栄町1丁目1番35号

2 申請資格

豊栄さわやか老人福祉センター・北区豊栄健康センター指定管理者募集要項「6 申請資格」の欠格要件に該当しない。

3 提出書類

(1) 指定申請書(様式1)

※グループ応募の場合は共同事業体として様式1を提出するとともに、共同事業体協定書兼委任状(様式2-1)及び共同事業体連絡先一覧(様式2-2)を提出

(2) 欠格要件に該当しない旨の誓約書(様式3)

(3) 事業計画書(様式4)

(4) 収支計画書(様式5-1・5-2)、収支計画書積算内訳書

(5) 事業計画書、収支計画書の概要版(様式6-1・6-2)

(6) 定款、寄附行為、規約等(法人以外の団体にあつては、これらに類する書類)

(7) 登記簿謄本(法人の場合)

(8) 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書(様式7)

(9) 団体の概要(様式8-1)、団体の設立趣旨・概要がわかる書類(パンフレット等)

※グループ応募の場合は共同事業体の代表団体として様式8-1、構成団体ごとに様式8-2を提出

(10) 当該団体の事業計画書、収支予算書(令和7年度のもの)

(11) 当該団体の事業報告書、収支決算書(貸借対照表、損益計算書等で令和6年度のもの)

(12) 国・新潟県・新潟市へ納めるべき税等の納付済を証明する書類

(13) 公開プレゼンテーション用資料

(14) 市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書(様式9)

様式 2－1

令和 年 月 日

共同事業体協定書兼委任状

(宛先) 新潟市長

共同事業体の名称
代表者 所在地
商号又は名称
代表者役職・氏名



件名	豊栄さわやか老人福祉センター・北区豊栄健康センター 指定管理者		
上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき共同事業体を結成し、新潟市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。			
なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は新潟市の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴う当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。			
共同事業体名			
共同事業体の代表者 (受任者)	〈代表団体〉 所在地 商号又は名称 代表者役職・氏名		
共同事業体事務所所在地			
共同事業体の構成団体 (委任者)	〈代表団体〉 所在地 商号又は名称 代表者役職・氏名		
	〈代表団体〉 所在地 商号又は名称 代表者役職・氏名		
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	令和 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後 1 か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合は、直ちに解散します。また、当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に新潟市の承認がなければこれを行うことができないものとします。		
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件		
その他	1 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡いたしません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。		

注 共同事業体を結成して公募に参加する場合は、この様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が 3 者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

様式 2—2

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

令和 年 月 日

(共同事業体の名称)

〔代表団体 担当者連絡先〕

ふり 氏 がな 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

ふり 氏 がな 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
E-mail			

〔構成団体 担当者連絡先〕

ふり 氏 がな 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
E-mail			

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

様式 3

欠格要件に該当しない旨の誓約書

令和 年 月 日

(宛先) 新潟市長

法人・団体名 _____
法人・団体所在地 _____
代表者名 _____

豊栄さわやか老人福祉センター及び北区豊栄健康センター指定管理者募集要項における、以下の欠格要件に該当しない者であることを誓約します。また、申請時から指定議案の議決までの間に欠格要件に該当する場合は申請資格を失う旨は承知しました。

記

- (1) 地方自治法施行令第167条の4（昭和22年政令第16号）の規定により、新潟市の一般競争入札等の参加を制限されているもの
- (2) 地方自治法第244条の2第11項（昭和22年法律第67号）の規定により、過去に本市又は他の地方公共団体から指定を取り消されてから2年を経過しないもの。ただし、令和6年6月1日以前に地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から指定を取り消されている場合は、当該取り消しから5年を経過しない団体。また、令和6年6月1日以降に地方自治法第244条の2第11項の規定により本市又は他の地方公共団体から複数回指定を取り消されている場合は、最後に指定を取り消されてから5年を経過しない団体
 - ・過去に指定取り消しを受けている場合、下記に日付と施設名を記載してください

(日付)	(施設名)
(日付)	(施設名)

- (3) 国・新潟県・新潟市に納めるべき税金等を滞納しているもの
- (4) 本業務を円滑に遂行できる、安定的かつ健全な財務能力を有しないもの
- (5) 指定管理者申請者評価会議の委員が、当該団体の役員等をしているもの
- (6) 地方自治法第92条の2（議員の兼業禁止）、第142条（長の兼業禁止）、第166条（副市長の兼業禁止）、第180条の5（委員会の委員及び委員の兼業禁止）の規定に該当するもの

- (7) 団体及びその役員等（法人である場合にはその役員、その支店又は営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者を、法人以外の団体である場合には代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ）が、暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるもの
- (8) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
- (9) 役員等が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
- (10) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
- (11) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

様式 4

事業計画書（詳細）

① 経営理念・経営方針

② 指定管理者申請の動機

③ 施設の管理運営の基本方針

④ 稼働率アップへの取組み

⑤ 入浴施設の衛生管理について

1 浴槽，浴室，脱衣場の衛生管理

2 施設の清掃

⑥ 施設の設置目的を達成するための事業の企画及び実施について

⑦ 自主事業を実施する場合の事業計画

⑧ 要望や苦情への対応について

⑨ 経費節減のための工夫

⑩ 従業員の雇用・労働条件、賃金水準スライドの反映方法

⑪ ゴミ減量やエネルギー削減等の環境保護の取組み

⑫ 社会貢献活動の取組み

⑬ 高齢者への配慮について

⑭ サービス内容向上に関する提案について

⑮ 安全確保・緊急時の対応について（マニュアル等があれば添付してください）

1 防犯の対応について

2 防火の対応について

3 その他緊急時の対応について

⑯ 法令遵守・個人情報保護の取組み

⑰ 健康センターの安全・衛生管理について

⑱ 地域及び他の関係機関との連携と啓発について

㉑ 地域経済振興及び雇用確保の取組み

様式 5-1

豊栄さわやか老人福祉センター 収支計画書（指定管理業務会計） 令和 8 年度

■収入 (単位:円)

項目	内訳	金額
新潟市からの指定 管理料（委託料）		
自主事業収入		
収入合計		

■支出 (単位:円)

項目	内訳	金額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
支出合計		

※ 令和 8 年度の計画書を作成してください。

※ 積算内訳書などを添付して提出してください

様式 5－2

北区豊栄健康センター 収支計画書（指定管理業務会計） 令和 8 年度

■収入

（単位：円）

項目	内訳	金額
新潟市からの指定 管理料（委託料）		
収入合計		

■支出

（単位：円）

項目	内訳	金額
人件費		
管理費		
事務費		
事業費		
支出合計		

※ 令和 8 年度の計画書を作成してください。

※ 積算内訳書などを添付して提出してください

様式 6－1

豊栄さわやか老人福祉センター 事業計画書・収支計画書 概要版
(議会説明用・公表情報)

令和 年 月 日

団体名	
経営理念・経営方針	
指定管理者申請の動機	
指定管理業務に係る 事業計画 ・運営方針 ・利用者増への取組 ・事業の企画及び実施	
自主事業を実施する場合 の事業計画	
収支計画	<収入> (単位：千円) ● 指定管理料 ● 指定管理業務に伴うその他の収入 ● 自主事業収入 <支出> (単位：千円) ● 人件費 ● 管理費 ● 事務費 ● 事業費

経費節減のための工夫	
組織・人員体制・労働条件・ ワークライフバランス推 進の取り組み	
環境保護の取り組み	
社会貢献活動の取り組み	
高齢者への配慮及び サービス内容の向上	
要望・苦情への対応	
安全確保及び緊急時の 対応	
法令順守・個人情報の 取扱い コンプライアンス	
健康センターの管理	
地域及び他機関との連携	

様式 6－2

北区豊栄健康センター 事業計画書・収支計画書 概要版（議会説明用・公表情報）

令和 年 月 日

団体名	
経営理念・経営方針	
指定管理者申請の動機	
指定管理業務に係る 事業計画 ・運営方針 ・利用者増への取組 ・事業の企画及び実施	
自主事業を実施する場合 の事業計画	
収支計画	<収入>（単位：千円） ● 指定管理料 ● 指定管理業務に伴うその他の収入 ● 自主事業収入 <支出>（単位：千円） ● 人件費 ● 管理費 ● 事務費 ● 事業費
経費節減のための工夫	

組織・人員体制・労働条件・ ワークライフバランス推 進の取り組み	
環境保護の取り組み	
社会貢献活動の取り組み	
高齢者への配慮及び サービス内容の向上	
要望・苦情への対応	
安全確保及び緊急時の 対応	
法令順守・個人情報の 取扱い コンプライアンス	
健康センターの管理	
地域及び他機関との連携	

様式7（共同事業体の場合、構成団体ごとに作成し提出してください。）

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は豊栄さわやか老人福祉センター及び北区豊栄健康センターの指定管理者の指定申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの
- 2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき名簿（様式3-3、3-4）を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

新潟市長 様

〔法人、団体にあつては所在地〕
住 所

〔法人、団体にあつては名称及び代表者の氏名〕

（ふりがな）
氏 名

生年月日 （ 大正 ・ 昭和 ・ 平成 ） 年 月 日

＊ 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

名簿（役員等一覧表）

【記載方法】

- ① 記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- ② 法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員又は支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。
- ③ 生年月日の記載について、T～大正、S～昭和、H～平成として、元号に丸をつけてください。
- ④ 性別の記載について、どちらかに○をつけてください。
- ⑤ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体・個人名：

役 職	氏 名	カ ナ	生年月日	性 別	住 所
【記載例】 代表取締役社長	新潟 太郎	ニハタ タロウ	T S 11 年 11 月 11 日 H	男 ・ 女	新潟市中央区〇〇1 丁目 1 番 1 号
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	
			T S 年 月 日 H	男 ・ 女	

* 上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認のみ使用し、その他の目的には一切使用しません。
また、その取扱いについては、個人情報の保護に関する法律、新潟市個人情報の保護に関する法律施行条例を遵守し、適正に管理いたします。

* 市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

様式 8 - 1

団体の概要

(代表団体用)

(令和 年 月 日現在)

ふりがな 団体の名称	※該当する場合は選択（共同事業体の ・代表団体 ・構成団体）、各々提出が必要です。					
ふりがな 代表者名						
所在地	(〒 -)					
新潟市内の主たる 事業所名	※団体名と同じ場合又は市内に事業所がない場合は、記入不要です。					
新潟市内の主たる 事務所所在地	※団体の所在地と同じ場合又は市内に事業所がない場合は、記入不要です。 (〒 -)					
設立年月日 (団体登記年日)	年 月 日 (年 月 日)					
団体の沿革 経 営 理 念						
主な事業内容						
施設管理・ 運営の実績						
役員・雇用人数	① 役員 人、②正職員 人、③臨時・パート職員 人					
過去 5 年間の 財政状況	年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	総収入					
	総支出					
	当期損益					
	累積損益					
応募に関する 担当者	部署・職名					
	ふりがな 氏 名					
	電話番号		F A X 番号			
	電子メール					

様式 8 - 2

団体の概要

(構成団体用) 構成団体が複数ある場合は、団体ごとに提出してください。
(令和 年 月 日現在)

ふりがな 団体の名称	※該当する場合は選択 (共同事業体の ・代表団体 ・構成団体)、各々提出が必要です。					
ふりがな 代表者名						
所在地	(〒 —)					
新潟市内の主たる 事業所名	※団体名と同じ場合又は市内に事業所がない場合は、記入不要です。					
新潟市内の主たる 事務所所在地	※団体の所在地と同じ場合又は市内に事業所がない場合は、記入不要です。 (〒 —)					
設立年月日 (団体登記年日)	年 月 日 (年 月 日)					
団体の沿革 経 営 理 念						
主な事業内容						
施設管理・ 運営の実績						
役員・雇用人数	① 役員 人、②正職員 人、③臨時・パート職員 人					
過去 5 年間の 財政状況	年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	総収入					
	総支出					
	当期損益					
	累積損益					
応募に関する 担当者	部署・職名					
	ふりがな 氏 名					
	電話番号			F A X 番号		
	電子メール					

様式 9

市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書

令和 年 月 日

法人・団体名 _____

法人・団体所在地 _____

代表者名 _____

本市では、公募施設の指定管理者の選定評価にあたり、地域経済振興の観点から、新潟市内に主たる事を有する中小企業者等に対し加点を行います。

なお、中小企業者等であること事務所又は事業所の判定は、下記の方法により行います。

① 中小企業基本法の対象となる法人の判定

下記の法人が対象になります。

- ・会社法上の法人（株式会社・合名会社・合資会社・合同会社・（特例）有限会社）
- ・士業法人（税理士法人・社労士法人など）

日本標準産業分類上の業種	中小企業（下記のいずれかを満たすこと）	
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数
ア：製造業、建設業、運輸業、 その他の業種（イ～エを除く）	3 億円以下	300 人以下
イ：卸売業	1 億円以下	100 人以下
ウ：サービス業	5,000 万円以下	100 人以下
エ：小売業	5,000 万円以下	50 人以下

② 上記①以外の法人・団体の判定

（下記のいずれかを満たすこと）

- ・資本金の額又は出資金の額が 1 億円以下
- ・資本又は出資を有しない法人・団体のうち常時使用する従業員数が 1000 人以下
- ・法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体

1、新潟市内に主たる事務所又は事業所のある中小企業に該当しますか。

該当するものにチェック✓をしてください。

- ☐ 新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当します
- ☐ 新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当しません

※ 該当しない場合、以下の記載は不要です

2、登記上の主たる事務所を記入してください。

--

※法人登記を行っていない場合や、登記上の主たる事務所が市外であり、主たる事務所又は事業所が新潟市内にある場合は下記に主たる事務所又は事業所の住所を記載してください。

--

<①中小企業基本法における中小企業である場合>

3、業種名を記載の上、当てはまる類型にチェックをしてください。

業種については、日本標準産業分類に従い、細分類で記載してください。どの類型に当てはまるかは、中小企業庁ホームページにより確認のうえ記載してください。

業種名：

- ☐ 製造業、建設業、運輸業、その他の業種
- ☐ 卸売業
- ☐ サービス業
- ☐ 小売業

4、資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

資本金の額

出資金の総額

5、常時使用する従業員の数を記載してください。

直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数を記載してください。

人

<②中小企業基本法の対象とならない法人・団体の判定>

6、資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

資本金の額

出資金の総額

7、常時使用する従業員の数を記載してください

法人事業概況説明書を作成している場合は、直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数としてください。作成していない場合は、賃金台帳の人数を記載してください。

人

8、法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体の場合は、下記に法律の名称を記載してください

<添付書類>

新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当する場合は、証明できるものを添付してください。

例：本店所在地：法人登記簿謄本等

本店所在地が市外であるが、主たる事務所又は事業所が市内である場合

：課税標準の分割に関する明細書等、従業員の人員配置が分かるもの

業種：法人事業概況説明書。異なる場合は、事業ごとの収支の内訳が分かるもの

資本金の額・出資金の総額：法人登記簿謄本や決算書等

従業員数：法人事業概況説明書・賃金台帳等

様式 10

豊栄さわやか老人福祉センター・北区豊栄健康センター指定管理者
募集説明会参加申込書

令和 年 月 日

(宛先) 新潟市長

法人・団体所在地

法人・団体名

代表者氏名

担当者部署・氏名

電話番号

FAX番号

電子メール

豊栄さわやか老人福祉センター・北区豊栄健康センター指定管理者募集説明会への参加を下記のとおり申し込みます。

なお、参加にあたり知り得た情報は第三者に漏らさないとともに、提供を受けた資料についても、市の下承を得ることなく、第三者に使用させたり、又は内容を提示したりいたしません。

<参加者>

団体名 (共同事業体名)	
所属・職名 及び ふりがな 参加者氏名	1
	2

※参加人数は、2名以内でお願いいたします。

※この申込書は、令和7年8月15日（金）までに提出してください。

様式 11

質疑事項提出書

令和 年 月 日

(宛先) 新潟市長

法人・団体所在地

法人・団体名

代表者氏名

豊栄さわやか老人福祉センター・北区豊栄健康センター指定管理者募集要項及び業務仕様書等について、下記のとおり質疑事項を提出します。

質問施設	(対象施設に○をご記入ください) 豊栄さわやか老人福祉センター ・ 北区豊栄健康センター		
項 目	(募集要項等資料名・ページ・項目を記入してください。)		
内 容			
担当者連絡先	ふりがな 氏 名		
	電話番号		
	F A X 番号		
	電子メール		

注 質疑事項は、本様式 1 枚につき 1 問とします。

※ 電子メールに添付して送信される際には、開封確認等で着信を確認してください。

様式 12

豊栄さわやか老人福祉センター・北区豊栄健康センター
応募申請辞退届

令和 年 月 日

(宛先) 新潟市長

法人・団体所在地

法人・団体名

代表者氏名

豊栄さわやか老人福祉センター及び北区豊栄健康センター指定管理者の応募申請
を辞退します。

なお、申請時提出した書類等の返還は求めません。

【担当者連絡先】

ふりがな	
氏 名	
部署・職名	
電話番号	
F A X 番号	
電子メール	